

県内の景気動向

概況（2013年8月）

景気は、拡大している

観光関連では、入域観光客数が過去最高値となる

建設関連では、建設資材関連が前年を大幅に上回る

8月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、天候に恵まれたことや催事効果などから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売がレンタカー需要や新車投入効果などから前年を上回り、電気製品卸売は太陽光発電システムの増加などから前年を上回った。

建設関連では、公共工事が6月、7月に国発注工事が集中したことなどから前年を下回り、建設受注が前年の大型案件受注の反動から前年を下回ったものの、高めの水準を維持した。これに伴い建設資材関連も引き続き前年を大幅に上回って推移した。

観光関連では、入域観光客数は、LCC就航効果、新石垣空港開港効果などから引き続き前年を上回り、過去最高の水準となった。観光客数の増加に伴い主要ホテルも、売上高、稼働率ともに前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連、建設関連ともに堅調に推移したことから、県内景気は拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、食料品はお中元セールが前年より前倒して開催された影響などから減少したものの、衣料品はクリアランスセールやファッションショーの催事効果などから増加し、4カ月連続で増加した。スーパー売上高（既存店）は、衣料品は夏物セールや気温が高く推移したことなどから増加し、食料品は好天に恵まれたことや旧盆のずれで増加したが、店舗統廃合の影響により微増となった。全店ベースでは、新設店効果や好天に恵まれたことなどから、食料品、衣料品ともに増加し、13カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要や新車投入効果などにより2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売は、太陽光発電システムやエアコン、冷蔵庫が堅調に推移したことなどから7カ月連続で前年を上回った。

先行きは、スーパーにおける新設店効果の持続や電気製品卸売販売の太陽光発電システム増加などから、堅調な動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、6月、7月に国発注工事が集中したことなどから5カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（7月）は居住用の増加から前年を上回り、新設住宅着工戸数（7月）は貸家などが消費増税を見込んだ需要などから前年を上回って高水準で推移した。県内主要建設会社の受注額は、前年の大型案件受注の反動などから3カ月ぶりに前年を下回ったものの、高めの水準を維持した。建設資材関連では、セメント、生コンは公共、民間工事向け出荷が増加したことから引き続き前年を上回った。鋼材、木材は、貸家向け等の民間工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事の増加や住宅着工における消費増税を見込んだ需要などから、引き続き堅調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、単月としては初の70万人超を記録し11カ月連続で前年を上回った。国内客はLCC就航に加え既存路線でも航空座席数が増加したことなどから、東京、関西方面を中心に全方面からの入域が増加した。直行便就航により八重山方面への入域が大幅に増加している。外国客は航空路線の拡充などから空路、海路ともに増加した。国籍別では、中国本土が大幅に減少したが、台湾、韓国、香港が増加した。また東南アジアからの査証が緩和されたことにより同方面からの入域も増加している。

観光客数の増加にともなって県内主要ホテルの稼働状況は堅調に推移した。稼働率、売上高、宿泊収入はともに引き続き前年を上回った。客室単価は、那覇市内ホテルでは厳しい競争によって前年を大きく下回ったが、リゾートホテルはほぼ前年並みを維持した。

主要観光施設入場者数は10カ月連続で前年を上回り、ゴルフ場は入場者数、売上高ともに前年を上回った。

先行きは、LCCの新規路線就航や国際航空路線の拡充、中国路線の再開などから国内客、外国客ともに観光客数の増加が見込まれることから、堅調な動きが続くとみられる。

雇用関連

新規求人数（7月）は、前年同月比29.0%増と7カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は0.55倍と前月より上昇した。産業別にみると、建設業、生活関連サービス、娯楽業、卸売業、小売業などで増加した。完全失業率（季調値）は6.8%と、前月より1.8%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合、7月）は、交通・通信、光熱・水道などの上昇により、前年同月比0.5%増と2カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が9件で前年同月比4件増となり、負債総額は5億1,900万円で、同28.1%の増加だった。

りゅうぎん調査（2013年8月）

増減率(%)

| | 前年同月比 | 前年同期比 (2013.6-2013.8) |
|------------------------------|--------------|--------------------------|
| 1. 消費関連 | | |
| (1) 百貨店(金額) | 7.5 | 6.1 |
| (2) スーパー(既存店)(金額) | 2.6 | 2.4 |
| (3) スーパー(全店)(金額) | 4.3 | 4.5 |
| (4) 新車販売(台数) | 5.8 | 2.3 |
| (5) 電気製品卸売(金額) | 43.0 | 27.8 |
| 2. 建設関連 | | |
| (1) 公共工事請負金額(金額) | ▲ 13.4 | 17.3 |
| (2) 建築着工床面積(m ²) | (7月) 18.0 | (5-7月) ▲ 3.9 |
| (3) 新設住宅着工戸数(戸) | (7月) 32.2 | (5-7月) 8.0 |
| (4) 建設受注額(金額) | ▲ 19.6 | 32.3 |
| (5) セメント(トン数) | 16.1 | 16.1 |
| (6) 生コン(m ³) | 29.3 | 26.4 |
| (7) 鋼材(金額) | 12.4 | 10.7 |
| (8) 木材(金額) | 16.4 | 18.4 |
| 3. 観光関連 | | |
| (1) 入域観光客数(人数) | 16.2 | 12.3 |
| うち外国客数(人数) | 33.9 | 27.3 |
| (2) 県内主要ホテル稼働率 | (前年同月差) 9.9 | (前年同期差) 5.5 |
| | (実数) 88.7 | (実数) 77.9 |
| (3) " 売上高(金額) | 13.3 | 7.6 |
| (4) 観光施設入場者数(人数) | 16.3 | 13.6 |
| (5) ゴルフ場入場者数(人数) | 24.8 | 10.6 |
| (6) " 売上高(金額) | 25.9 | 11.4 |
| 4. その他 | | |
| (1) 県内新規求人数(人数) | (7月) 29.0 | (5-7月) 16.2 |
| (2) 有効求人倍率(季調値) | (実数、7月) 0.55 | (実数、5-7月) 0.53 |
| (3) 消費者物価指数(総合) | (7月) 0.5 | (5-7月) 0.1 |
| (4) 企業倒産件数(件数) | (前年同月差) 4 | (前年同期差) 3.3 |
| (5) 広告収入(県内マスコミ)(金額) | (7月) 2.8 | (5-7月) 0.1 |

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

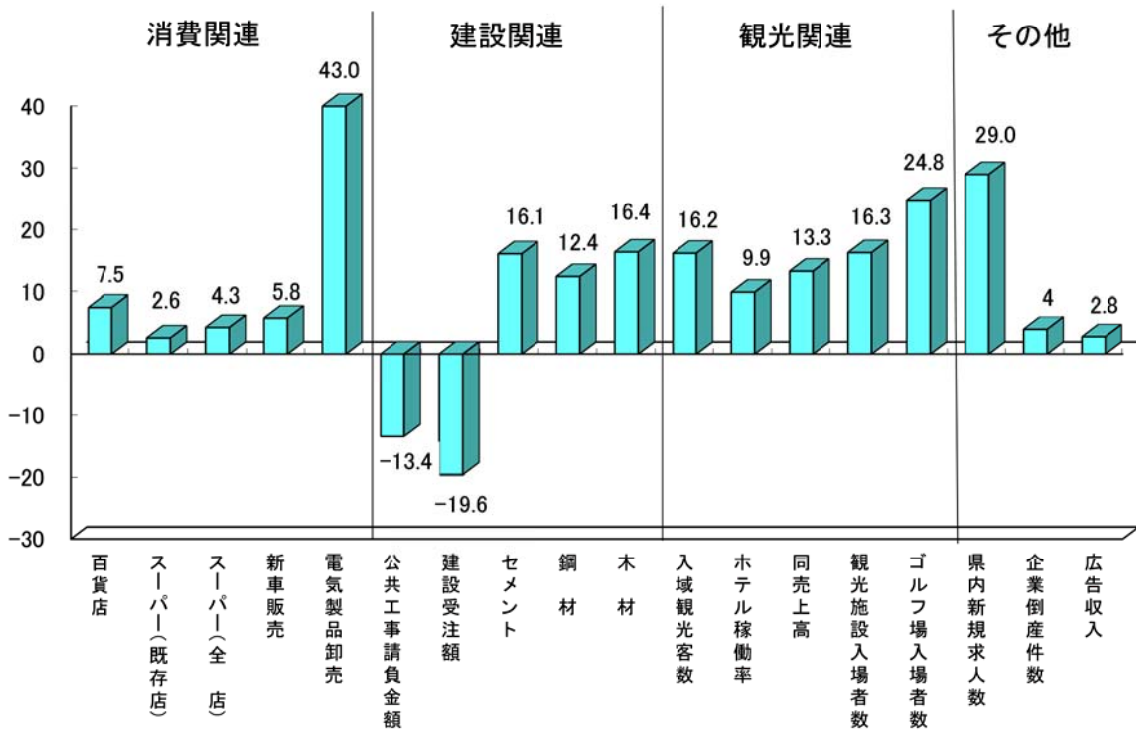
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

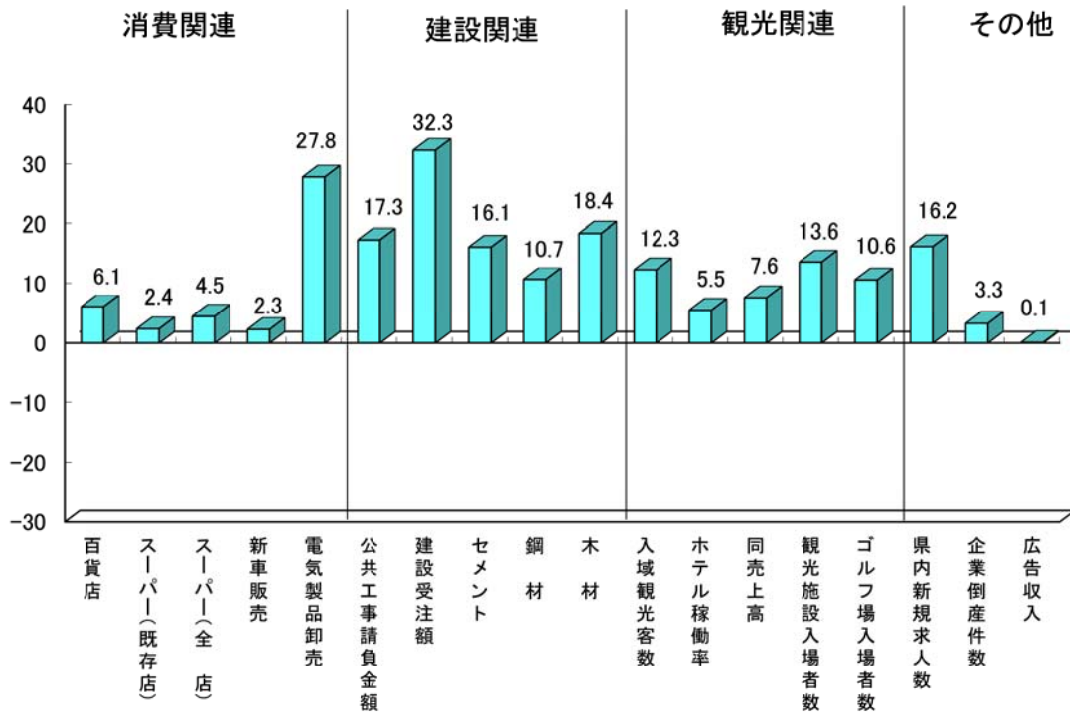
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2013年 8月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

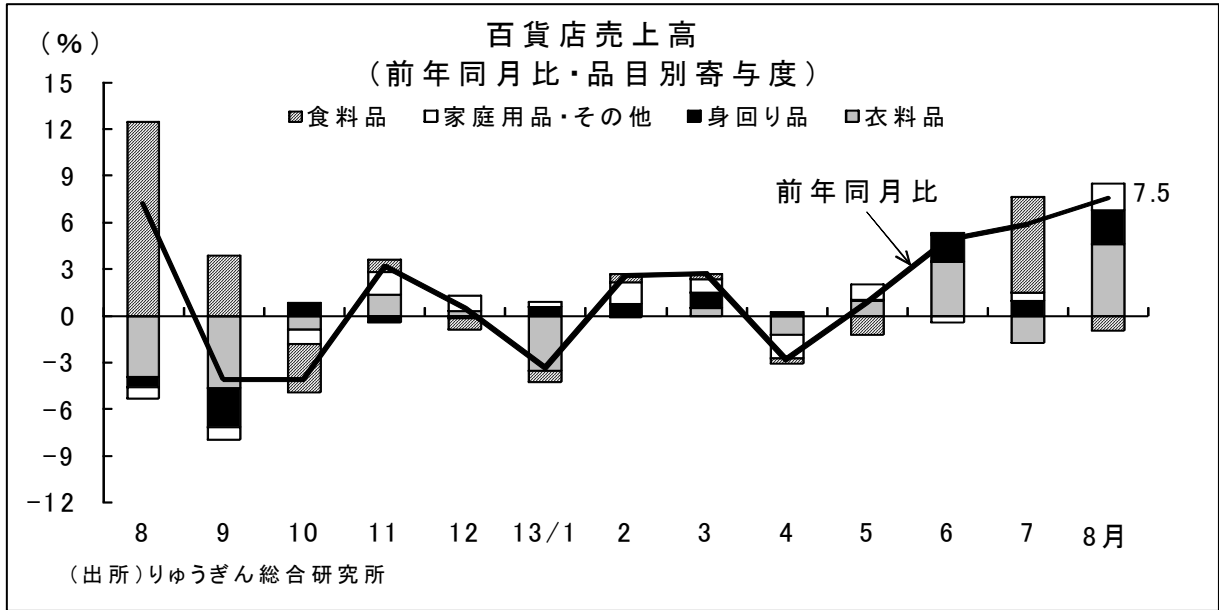
項目別グラフ(3カ月、2013年6~8月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年5~7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

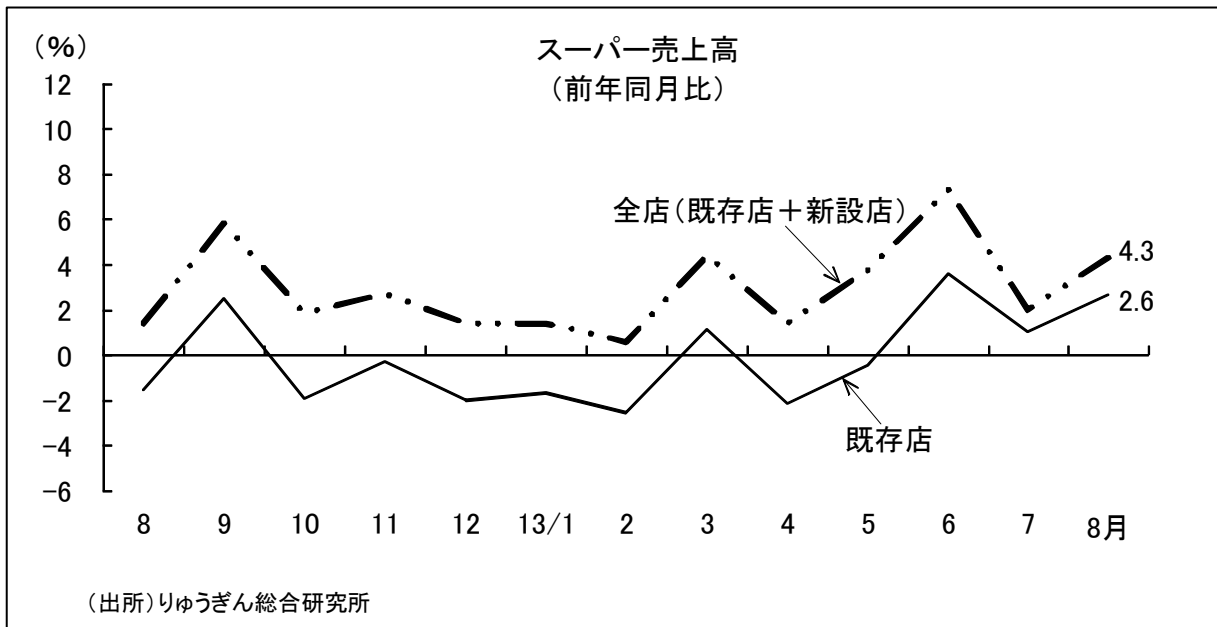
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：4カ月連続で増加



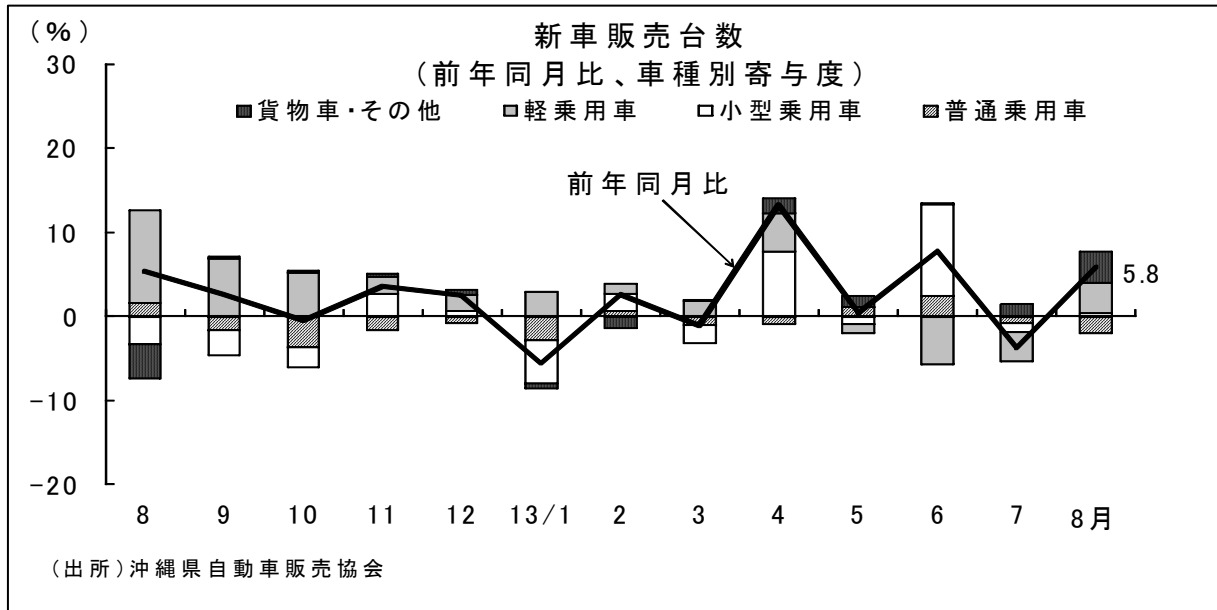
- 百貨店売上高は、前年同月比 7.5%増と4カ月連続で前年を上回った。食料品は、お中元セールが前年時期より前倒しで開催された影響などから減少したが、衣料品は、クリアランスセールやファッションショーの催事効果などから増加した。家庭用品・その他は、飲食店や旧盆準備用品の好調により増加した。
- 品目別にみると、衣料品 (同 17.8%増)、身の回り品 (同 24.1%増)、家庭用品・その他 (同 7.8%増) が増加し、食料品 (同 2.1%減) が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは13カ月連続で増加



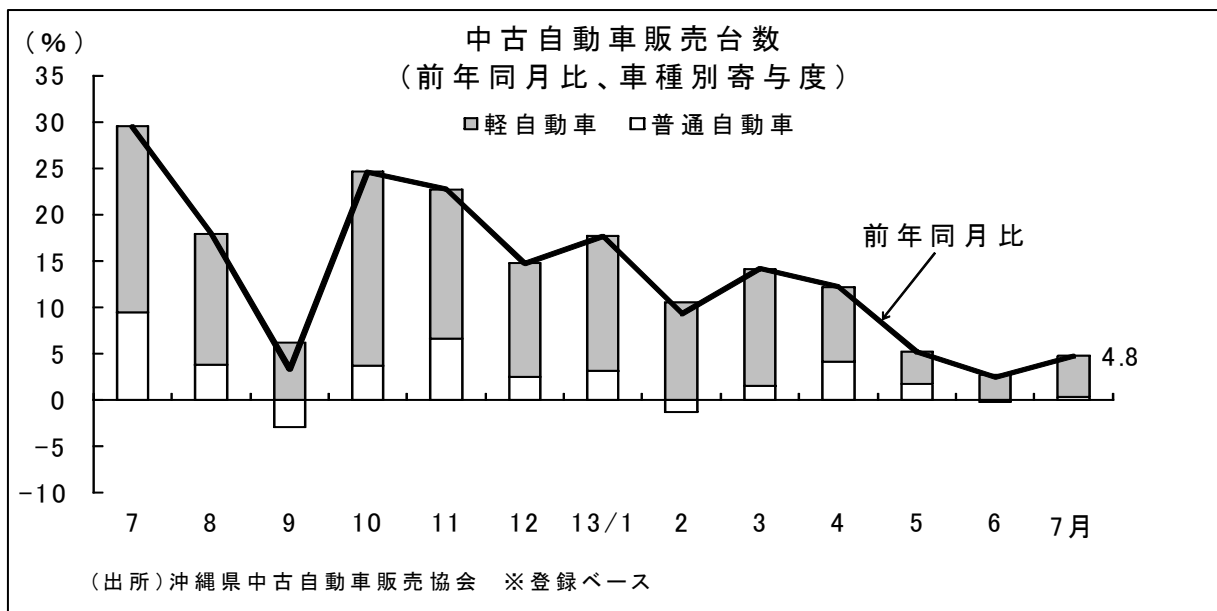
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 2.6%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は、夏物セールや気温が高く推移したことなどから同 14.3%増となり、食料品は、好天に恵まれたことや旧盆のずれ (前年は8月30日～9月1日、今年は8月19日～21日) などにより同 1.2%増となった。家電を含む住居関連は、同 5.9%増だった。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同 4.3%増と13カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



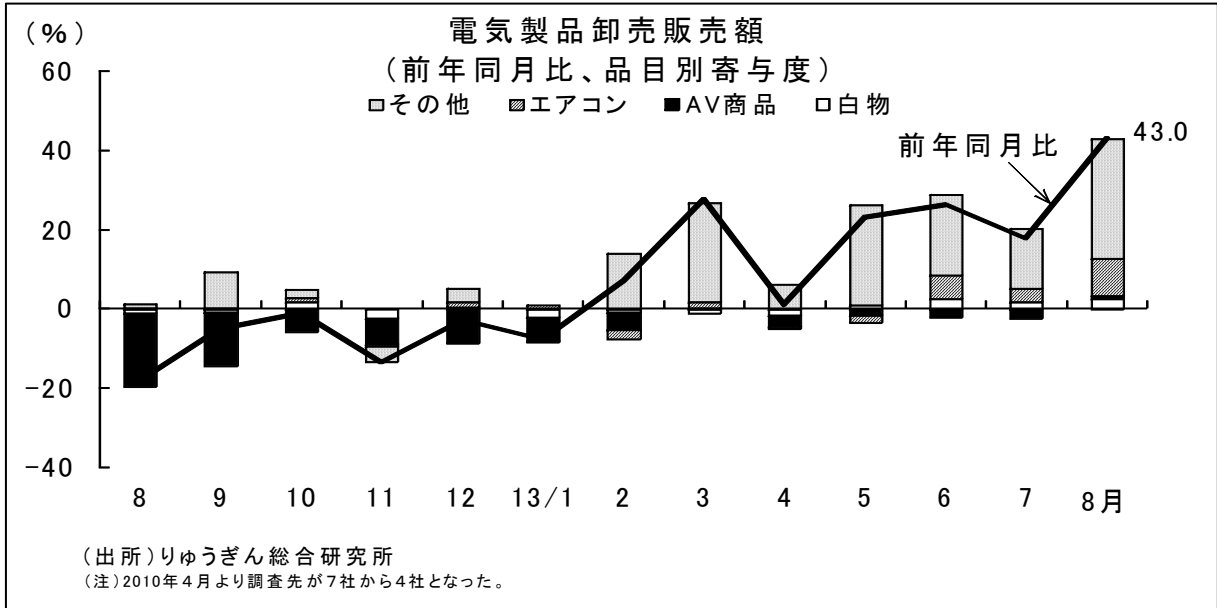
- ・ 新車販売台数は 3,023 台で、レンタカー需要や新車投入効果などにより前年同月比 5.8%増と 2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,116 台（同 1.3%増）で、うち普通乗用車は 329 台（同 14.3%減）、小型乗用車は 617 台（同 2.5%増）であった。軽自動車（届出車）は 1,907 台（同 8.7%増）で、うち軽乗用車は 1,631 台（同 6.6%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース、再掲）：18カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース、7月）は、催事効果などにより前年同月比 4.8%増となり 18カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳（7月）では、普通自動車は同 0.7%増、軽自動車は同 7.7%増となった。
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車の合計、登録ベース、8月）は、前年同月比 0.5%増となり 2カ月連続で前年を上回った。

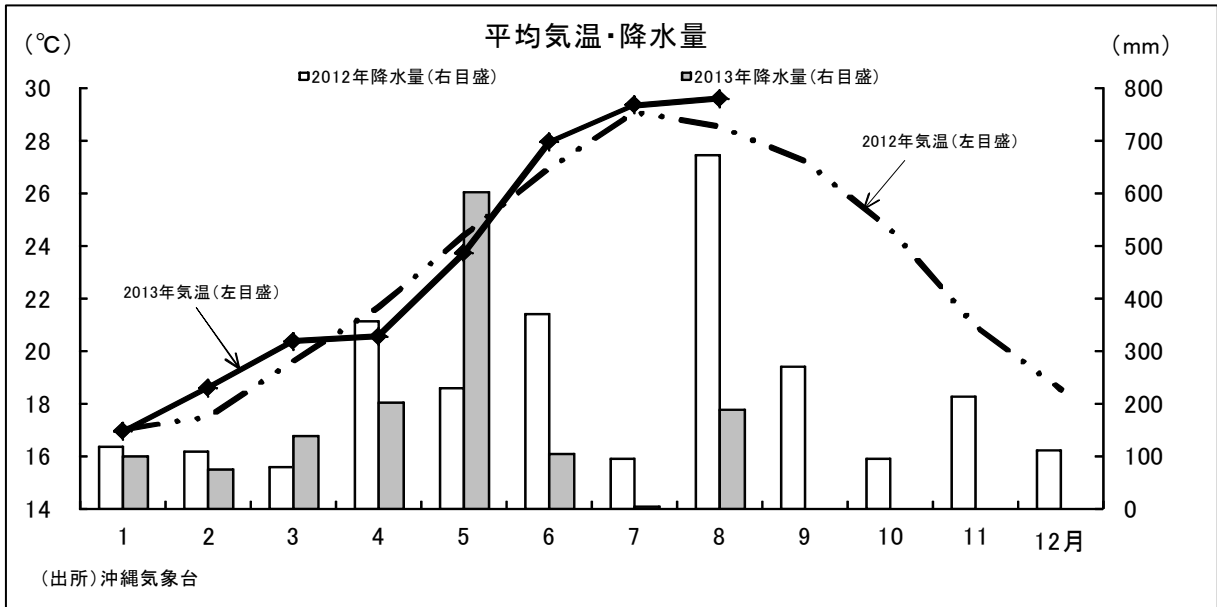
(5) 電気製品卸売販売額：7カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムやエアコン、冷蔵庫が堅調に推移したことなどにより前年同月比 43.0%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 6.5%増、DVDレコーダーが同 30.3%増、白物では洗濯機が同 4.9%増、冷蔵庫が同 22.5%増、エアコンが同 70.4%増、太陽光発電システムを含むその他は同 51.4%増となった。

(参考)

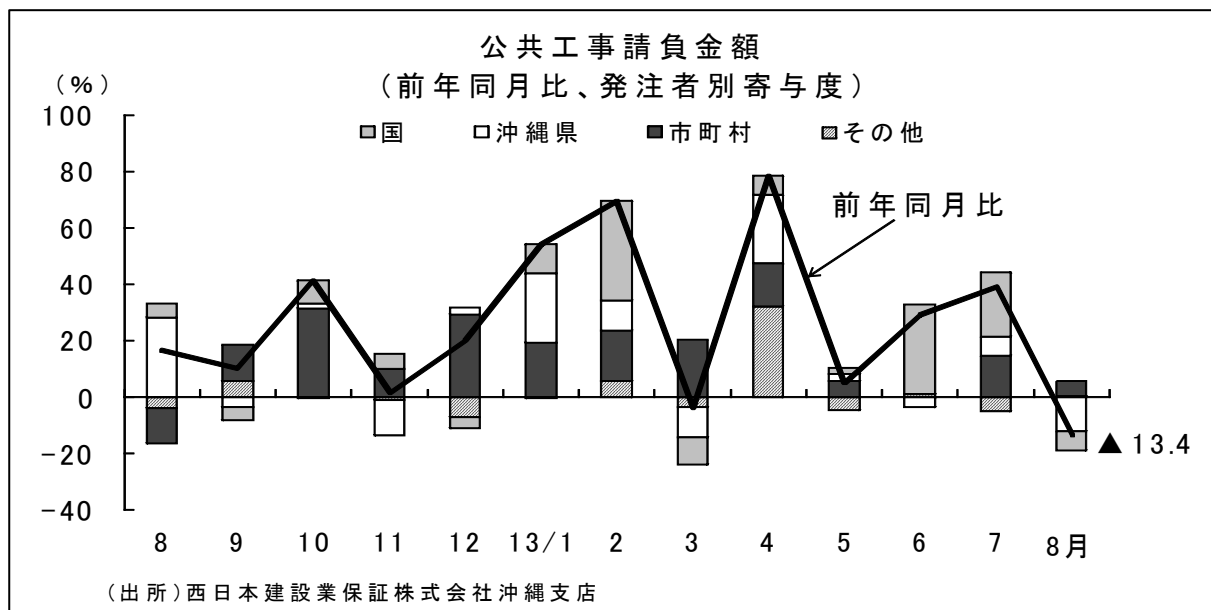
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は 29.6℃と前年同月 (28.5℃)、平年 (28.7℃)より高かった。降水量は 190.5mmと前年同月 (674.0mm)より少なかった。
- ・ 沖縄地方全体でも、8月上旬の平均気温平年差は 1.4℃の上昇、日照時間平年比 37%増で、ともに 1961 年の統計開始以来、最高値を更新した。

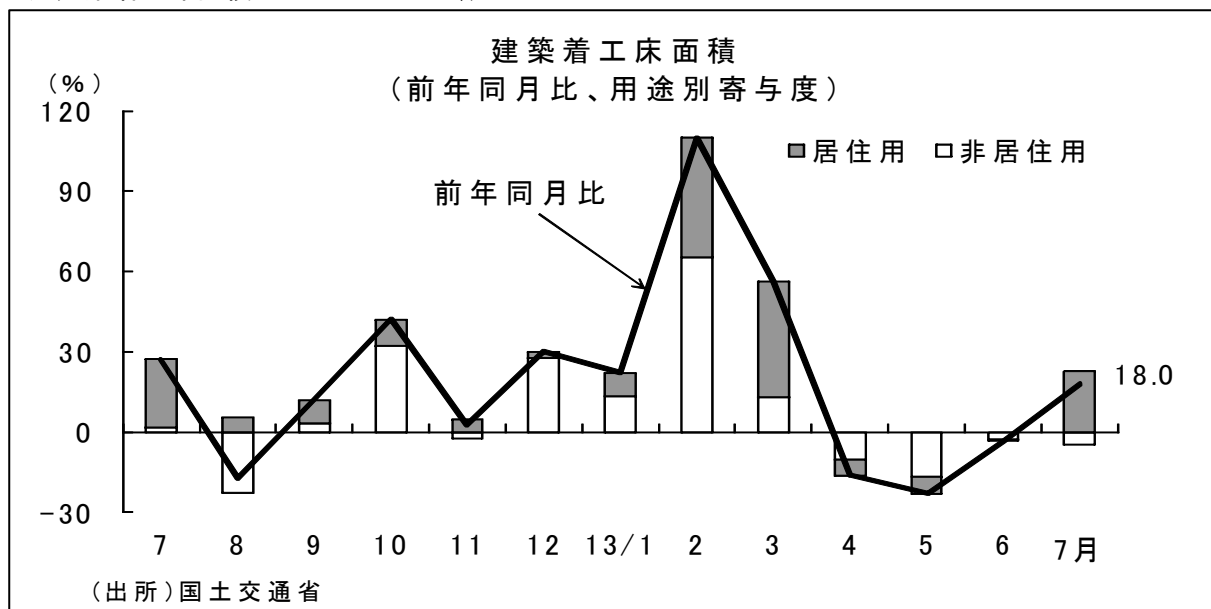
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：5カ月ぶりに減少



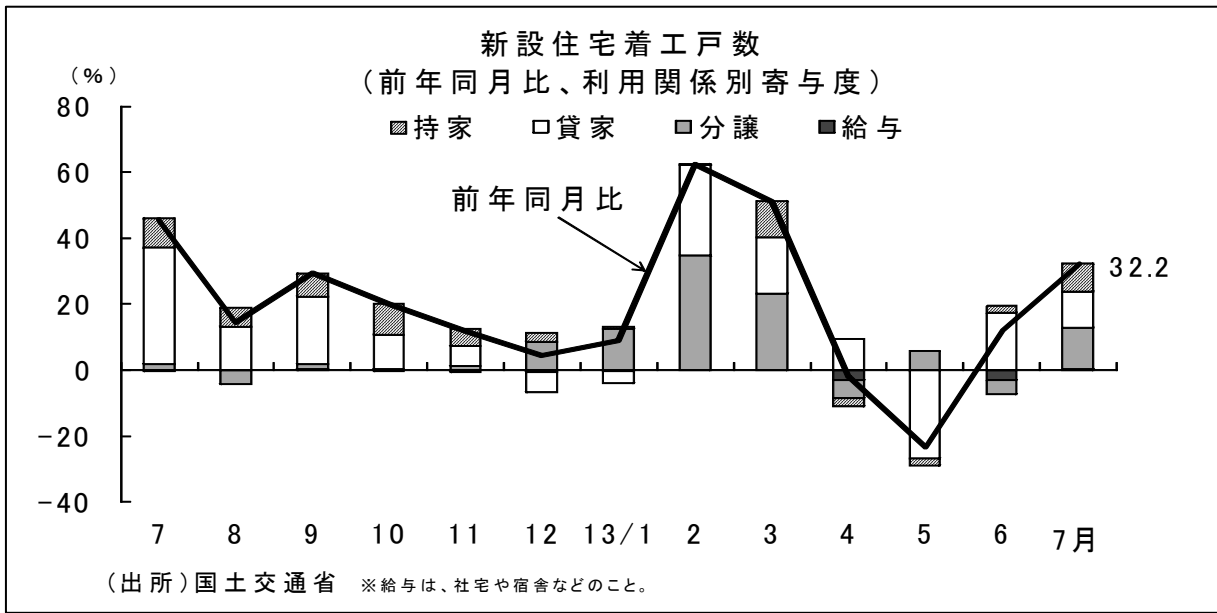
- 公共工事請負金額は、226億2,600万円の前年同月比13.4%減となり、6月、7月に国発注工事が集中したことなどから、5カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、市町村（同15.4%増）、独立行政法人等・その他（同5.5%増）が増加し、国（同35.0%減）、県（同28.4%減）が減少した。
- 大型工事としては、シュワブ(H23)立体駐車場新設建築その他工事、豊崎総合公園市民体育館建築工事、赤間陸上競技場改修工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：4カ月ぶりに増加



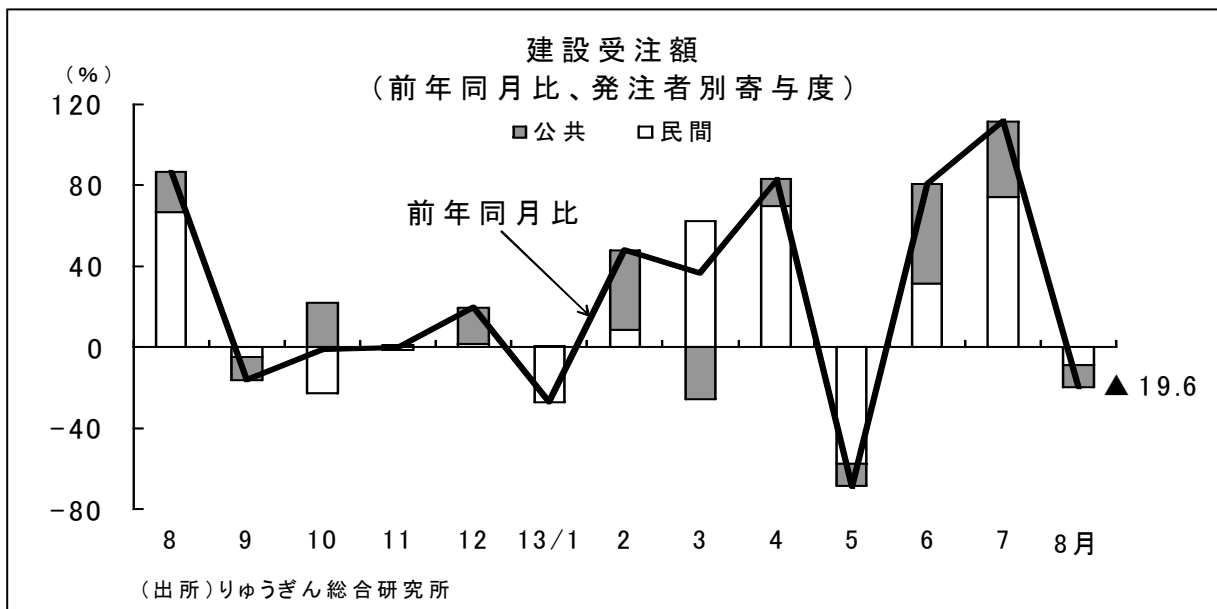
- 建築着工床面積（7月）は、19万3,187㎡となり、前年同月比18.0%増と4カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同34.6%増となり、非居住用は同13.6%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、医療、福祉用などで増加し、教育・学習支援業用、製造業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で増加



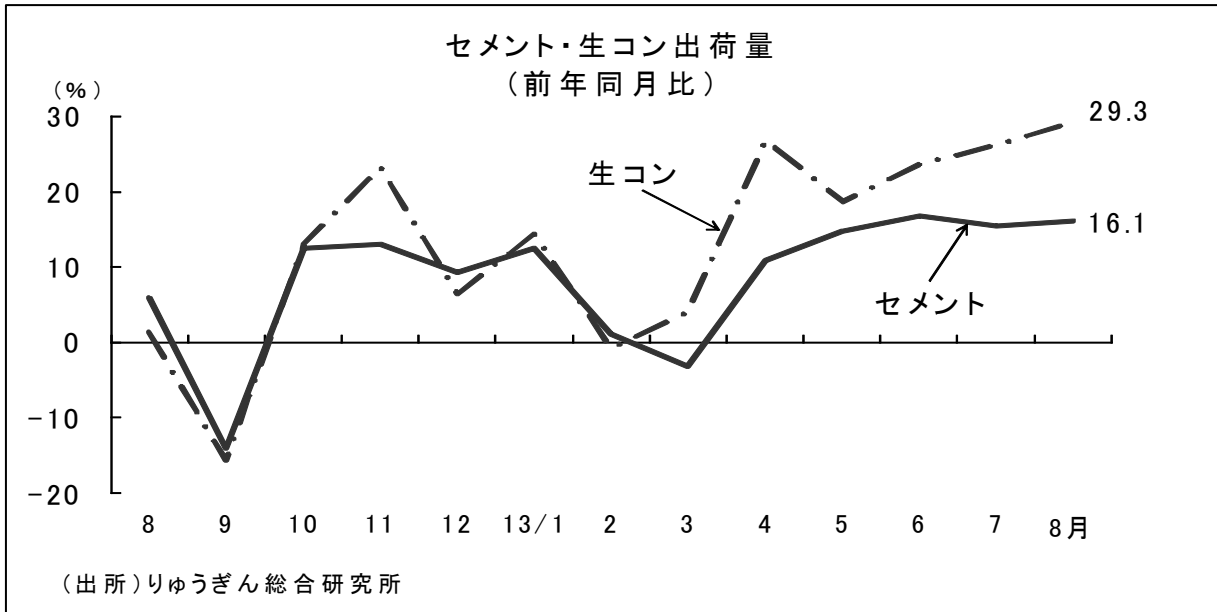
- ・ 新設住宅着工戸数（7月）は、1,777戸となり、貸家、持家、分譲が増加したことから、前年同月比32.2%増と2カ月連続で前年を上回った。消費増税を見込んだ需要が引き続きみられ、2000年以降最も高い水準となった。
- ・ 利用関係別では、持家（同37.7%増）、貸家（同14.8%増）、分譲（同456.8%増）、給与（同100.0%増）ともに増加した。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに減少



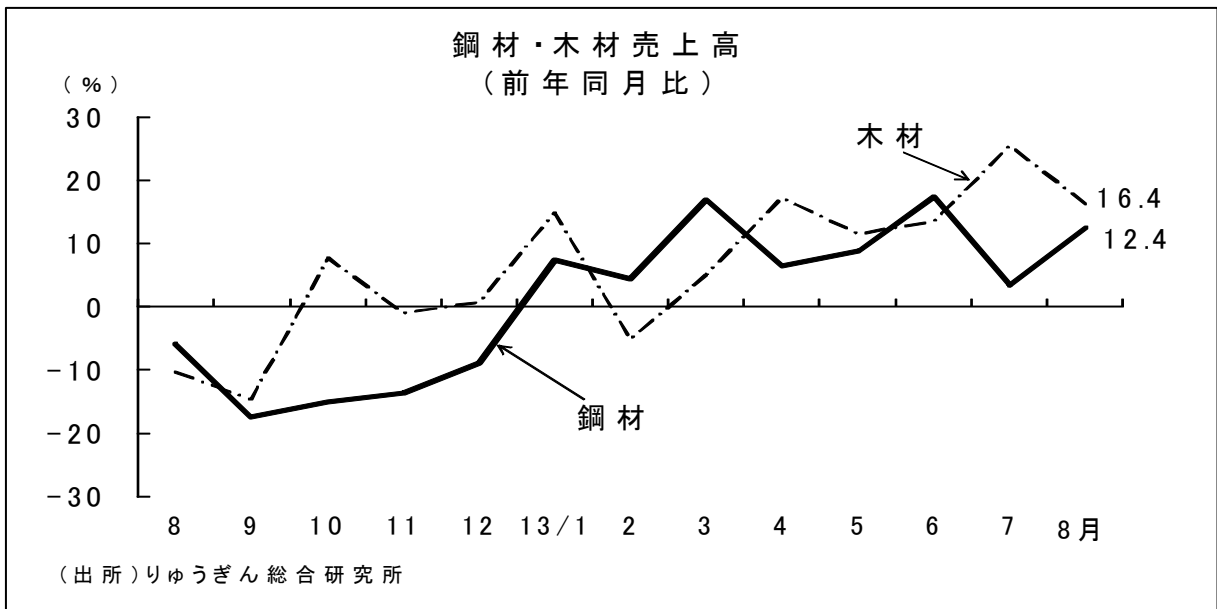
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年の大型案件受注の反動などから、前年同月比19.6%減と3カ月ぶりに前年を下回った。ただし、分譲マンションや貸家、医療関連施設などの受注が堅調に推移し、高めの水準を維持した。
- ・ 発注者別では、公共工事（同37.9%減）は3カ月ぶりに減少し、民間工事（同12.1%減）も3カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは5カ月連続で増加、生コンは6カ月連続で増加



- ・セメント出荷量は、6万5,023トンとなり前年同月比16.1%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、15万6,814m³で同29.3%増となり、6カ月連続で前年を上回った。公共工事向け出荷、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や港湾関連工事向けなどが増加し、橋梁関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や分譲マンション関連工事向けなどが増加し、商業施設関連工事向けなどが減少した。

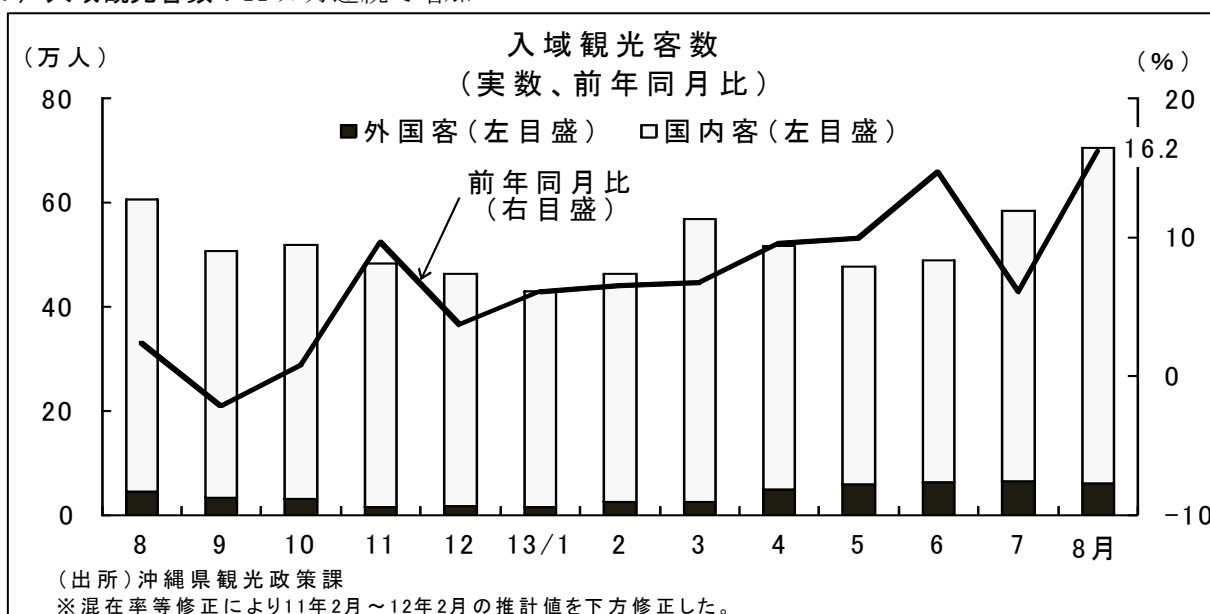
(6) 鋼材・木材：鋼材は8カ月連続で増加、木材は6カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、公共工事や貸家等の民間工事向け出荷が増加したことなどから、前年同月比12.4%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、戸建て住宅、貸家向け出荷の増加などから同16.4%増と6カ月連続で前年を上回った。

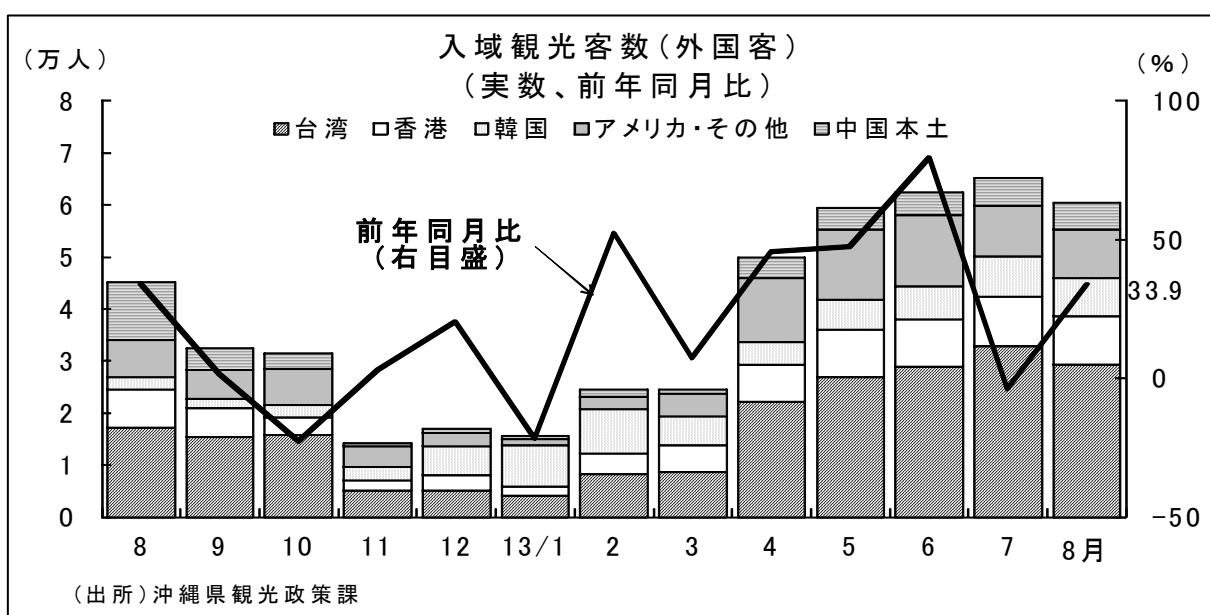
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：11カ月連続で増加



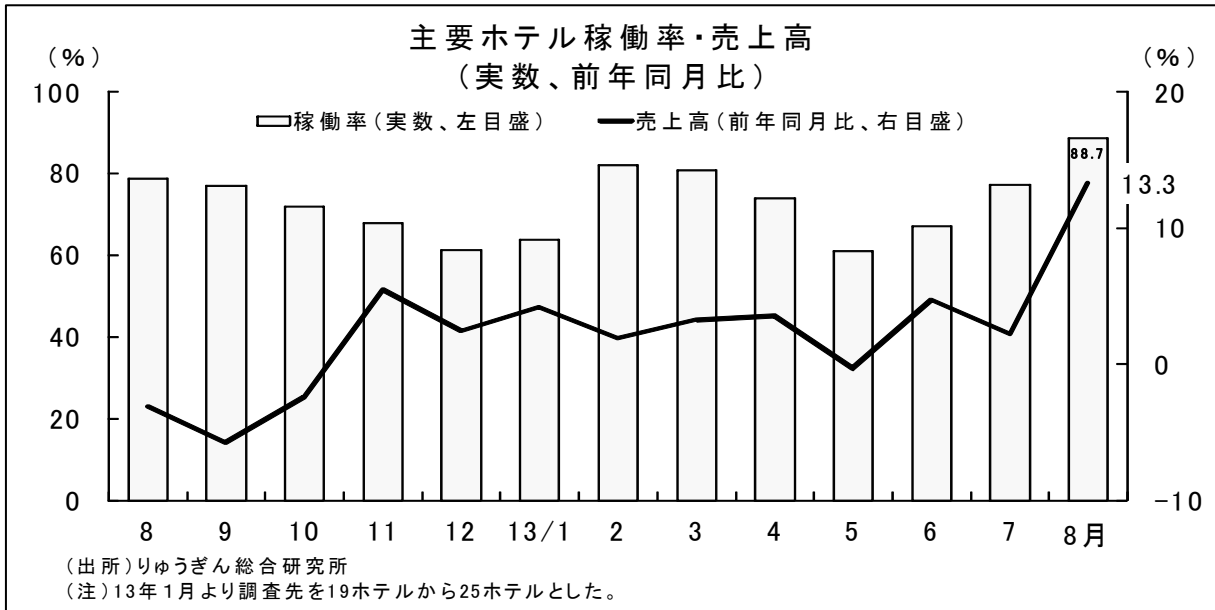
- ・ 8月の入域観光客数は、LCC就航効果などから前年同月比16.2%増の70万5,500人となり、11カ月連続で前年を上回った。国内客は11カ月連続で増加、外国客は2か月ぶりに増加した。
- ・ うち国内客は、LCC就航効果などから、東京、関西を中心に全路線からの入域が増加し、同14.8%増の64万5,100人となった。離島方面では、直行便が増加した八重山方面への入域増加が著しい。
- ・ 路線別では空路が国内客、外国客とも増加し68万1,900人(同16.5%増)と11カ月連続で前年を上回り、海路も国内客、外国客とも増加し2万3,600人(同8.3%増)と2か月ぶりに前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：2か月ぶりに増加



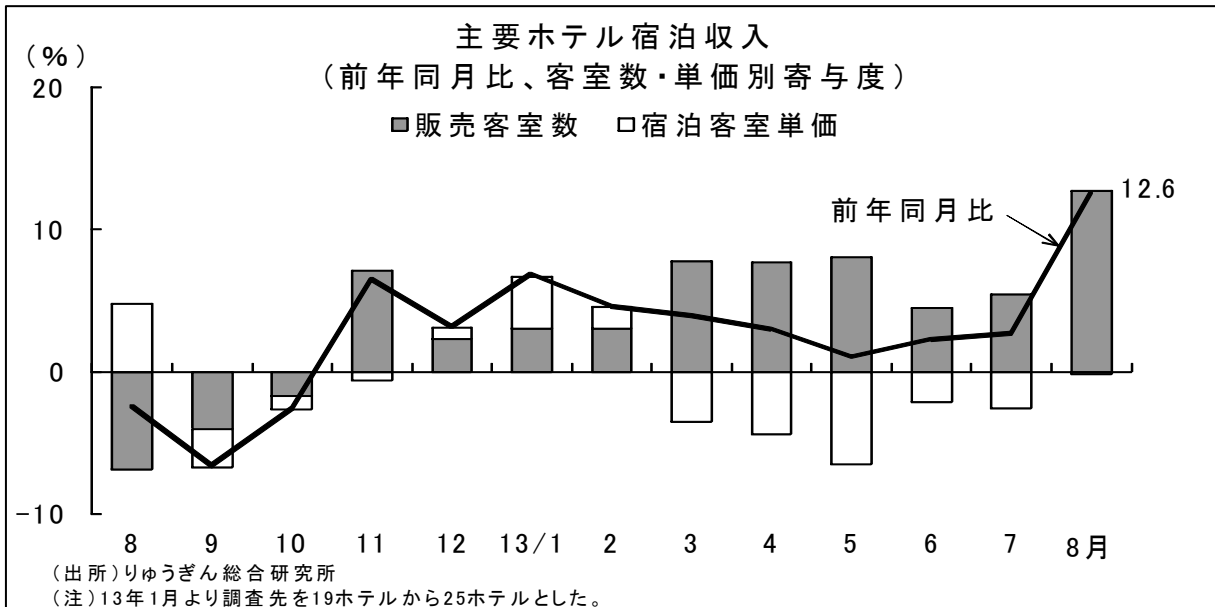
- ・ 入域観光客数(外国客)は、路線拡充効果、査証緩和効果などから空路、海路ともに増加し、前年同月比33.9%増の6万400人と2か月ぶりに前年を上回った
- ・ 国籍別では、台湾2万9,300人(同69.4%増)、香港9,400人(同28.8%増)、韓国7,200人(同200.0%増)、アメリカ・その他9,400人(同32.4%増)、中国本土5,100人(同53.6%減)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は10カ月連続で増加、売上高は3カ月連続で増加



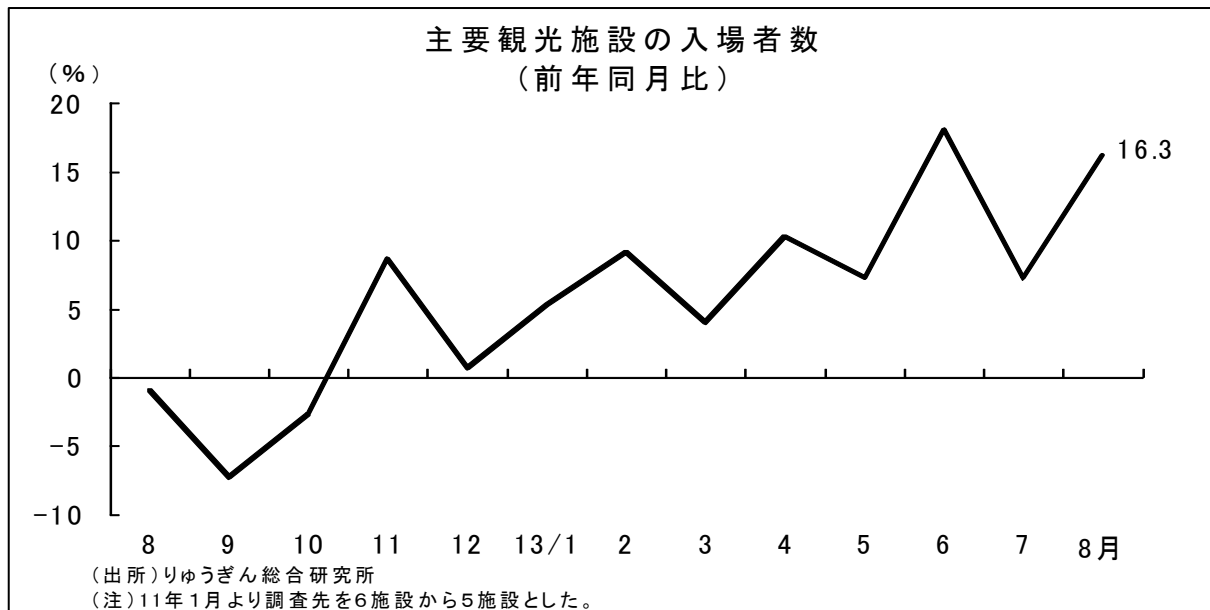
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は88.7%と前年同月比9.9%ポイント上昇し10カ月連続で前年を上回った。売上高は同13.3%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は84.6%と、同9.0%ポイント上昇し、8カ月連続で前年を上回った。売上高は同10.8%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は91.2%と、同10.5%ポイント上昇し、10カ月連続で前年を上回った。売上高は同13.8%増と、3カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：10カ月連続で増加



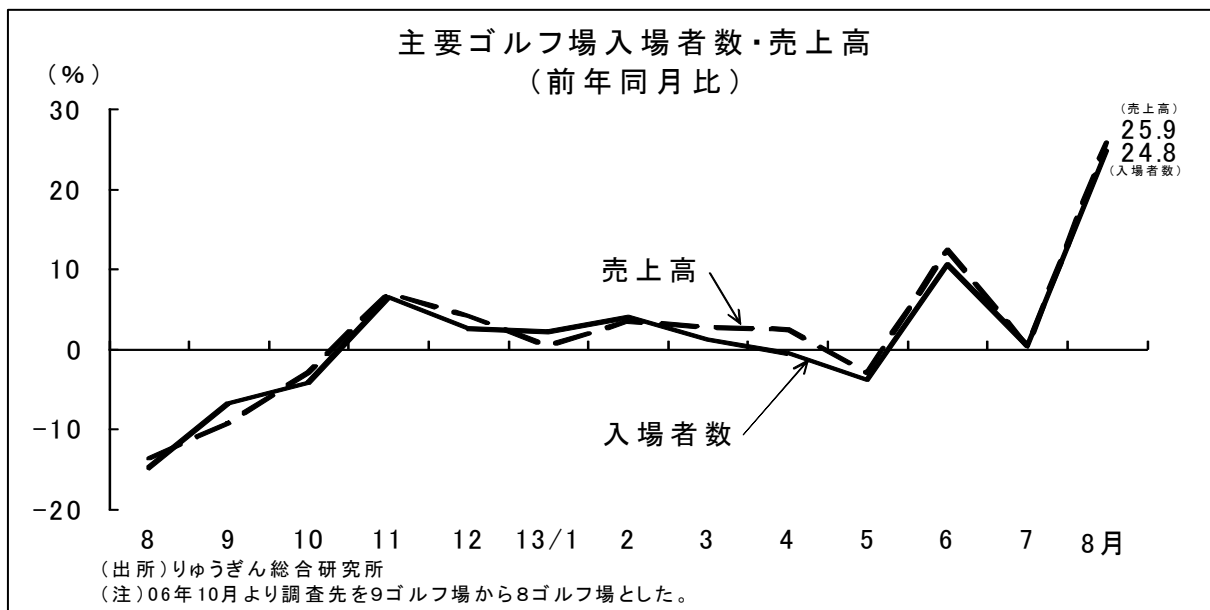
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価（価格要因）は6カ月連続で減少したものの、販売客室数（数量要因）が増加し、前年同月比12.6%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、厳しい競争により宿泊客室単価が引き続き減少しているものの、販売客室数が8カ月連続で増加し、同9.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は、ほぼ前年並みだったが、販売客室数が10カ月連続で増加したことから、同13.0%増と10カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：10 カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 16.3%増と、10 カ月連続で前年を上回った。

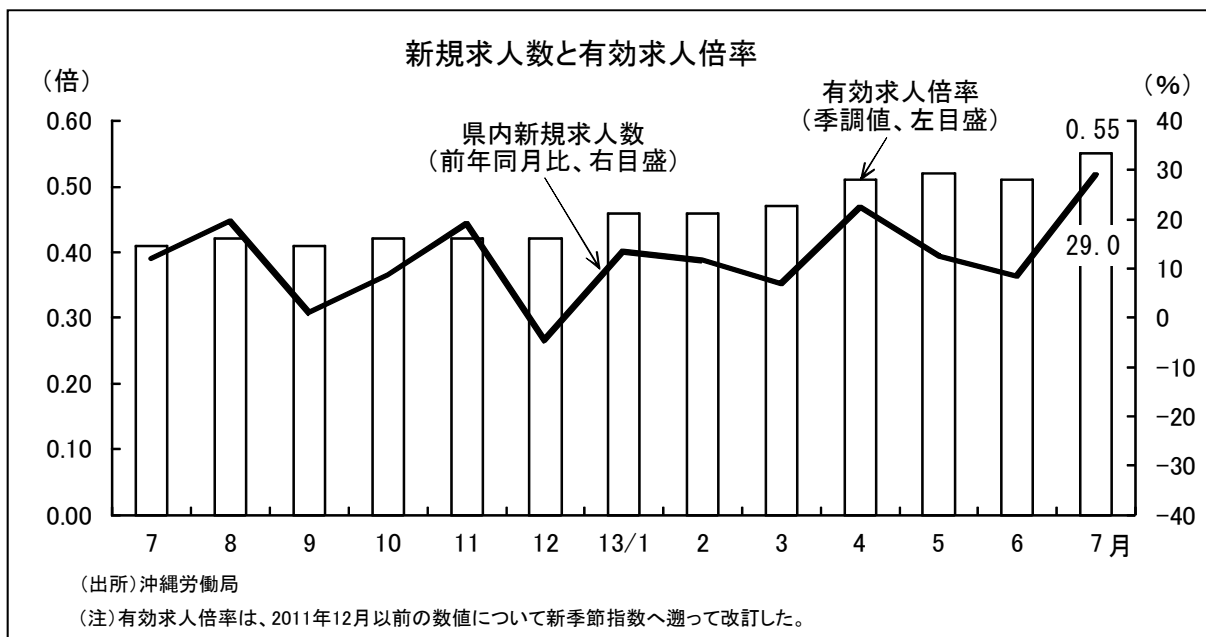
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年の台風の反動で、県内客、県外客がともに増加し、前年同月比 24.8%増と、3 カ月連続で前年を上回った。売上高も、同 25.9%増と 3 カ月連続で前年を上回った。客単価は前年を上回った。

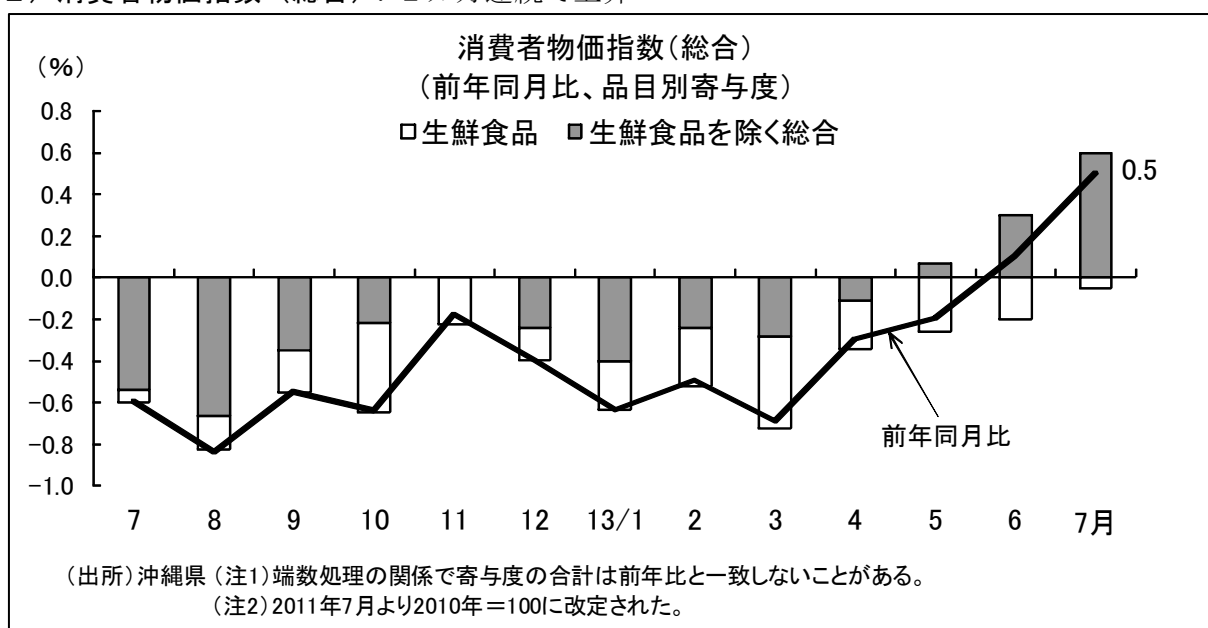
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



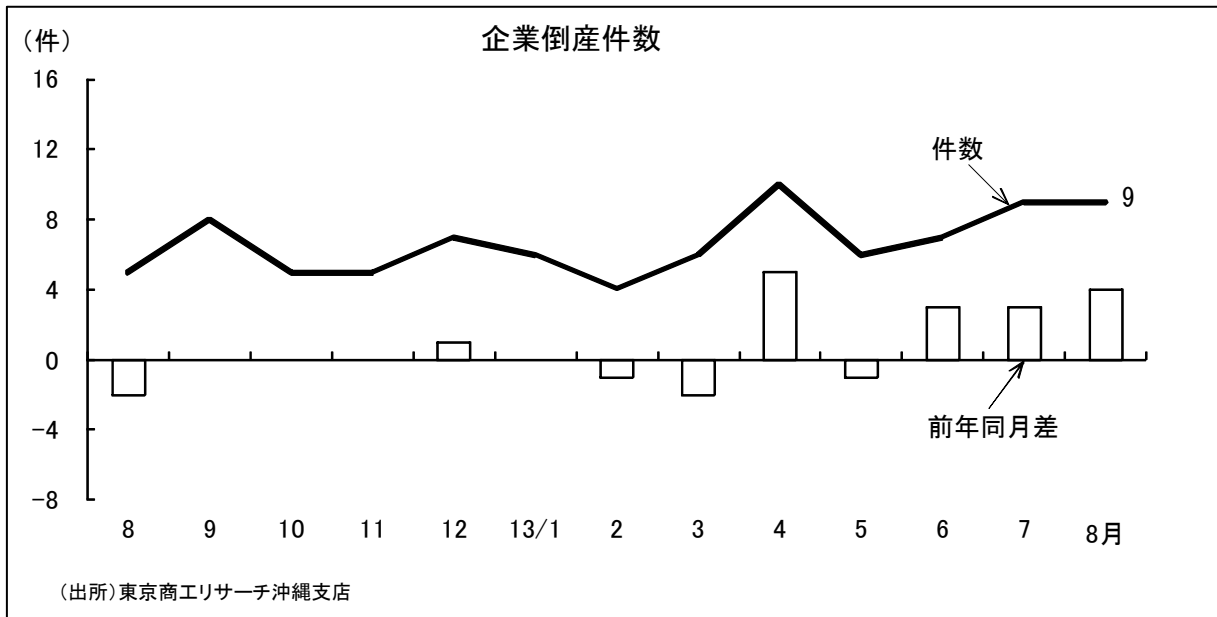
- ・ 新規求人数（7月）は、前年同月比 29.0%増となり7カ月連続で増加した。産業別にみると、建設業、生活関連サービス、娯楽業、卸売業、小売業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は0.55倍となり、前月より上昇した。
- ・ 労働力人口（7月）は、68万8,000人で同0.3%増となり、就業者数は、64万6,000人で同0.3%減となった。完全失業者数は4万2,000人で同10.5%増となり、完全失業率（季調値）は6.8%と前月より1.8%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数（総合）：2カ月連続で上昇



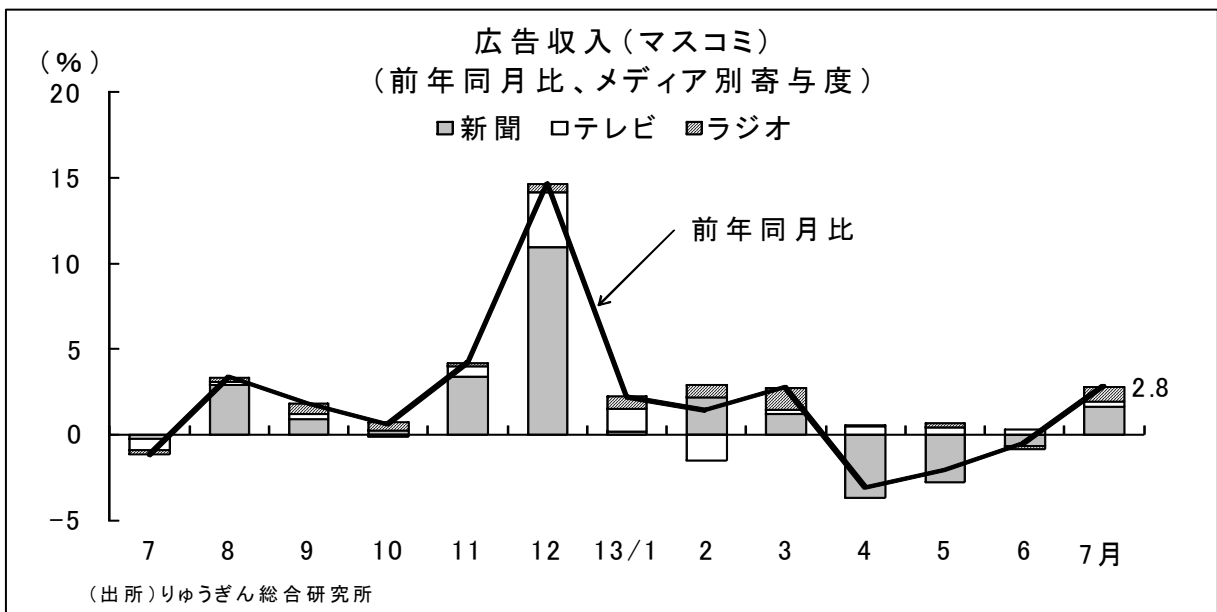
- ・ 消費者物価指数（7月）は、前年同月比 0.5%増と2カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.6%増と上昇した。
- ・ 品目別の動きをみると、交通・通信及び光熱・水道などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- 倒産件数は9件となり前年同月比4件増となった。業種別では、サービス業4件（同3件増）、卸売業2件（同2件増）、製造業1件（同1件増）、小売業1件（同1件増）、建設業1件（同3件減）であった。
- 負債総額は5億1,900万円となり、同28.1%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：4カ月ぶりに増加



- 広告収入（マスコミ：7月）は、前年同月比2.8%増となり、4カ月ぶりに前年を上回った。テレビ、新聞、ラジオがともに前年を上回った。

| | |
|-------------|----|
| 沖縄県内の主要経済指標 | 17 |
| 〃 金融統計 | 19 |

沖縄県内の主要経済指標(その1)

| 暦年 | 百貨店 売上高 | スーパー 売上高 (既存店) | スーパー 売上高 (全店) | 電気製品 卸売額 | 新車販売 台数 | 泡盛 出荷量 | 公共工事請負額 | | 建築着工床面積 | |
|--------|--------------|----------------------|---------------------|-------------|------------|-----------|------------------|-------|---------|-------|
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 百万円 | 前年比 | 千平米 | 前年比 |
| 2010 | ▲5.2 | ▲0.5 | 0.9 | 24.9 | 13.9 | ▲5.2 | 224,019 | ▲21.5 | 1,630.5 | ▲13.6 |
| 2011 | 1.5 | 0.5 | 2.4 | ▲12.3 | ▲17.5 | ▲3.9 | 233,769 | 4.4 | 1,702.6 | 4.4 |
| 2012 | 1.4 | ▲1.3 | 1.3 | ▲13.4 | 30.0 | ▲0.7 | 237,692 | 1.7 | 1,768.4 | 3.9 |
| 2012 7 | ▲10.5 | ▲5.4 | ▲1.3 | ▲20.7 | 32.1 | 2.8 | 28,340 | 27.8 | 163.7 | 27.2 |
| 8 | 7.2 | ▲1.5 | 1.4 | ▲18.3 | 5.3 | 5.9 | 26,136 | 16.6 | 165.0 | ▲17.3 |
| 9 | ▲4.1 | 2.5 | 5.8 | ▲5.0 | 2.7 | ▲9.2 | 31,974 | 10.2 | 145.1 | 12.0 |
| 10 | ▲4.1 | ▲1.9 | 1.9 | ▲1.0 | ▲0.5 | 2.4 | 29,432 | 41.3 | 169.7 | 42.1 |
| 11 | 3.2 | ▲0.3 | 2.7 | ▲13.6 | 3.6 | 1.1 | 19,400 | 1.7 | 142.2 | 2.5 |
| 12 | 0.4 | ▲2.0 | 1.4 | ▲3.0 | 2.5 | ▲2.7 | 14,997 | 20.2 | 137.8 | 30.0 |
| 2013 1 | ▲3.3 | ▲1.7 | 1.4 | ▲7.8 | ▲5.5 | 5.7 | 20,766 | 54.0 | 175.0 | 22.1 |
| 2 | 2.6 | ▲2.5 | 0.6 | 7.0 | 2.6 | 2.3 | 18,588 | 69.6 | 180.6 | 110.1 |
| 3 | 2.7 | 1.1 | 4.4 | 27.5 | ▲1.1 | ▲3.8 | 26,905 | ▲3.6 | 166.3 | 56.1 |
| 4 | ▲2.8 | ▲2.1 | 1.4 | 1.1 | 13.2 | 1.1 | 16,255 | 78.3 | 121.6 | ▲16.2 |
| 5 | 0.8 | ▲0.4 | 3.8 | 23.2 | 0.5 | 4.6 | 10,742 | 5.3 | 148.8 | ▲23.1 |
| 6 | 4.9 | 3.6 | 7.3 | 26.3 | 7.8 | ▲10.2 | 20,318 | 29.2 | 164.9 | ▲3.2 |
| 7 | 5.9 | 1.0 | 2.0 | 17.6 | ▲3.7 | - | 39,391 | 39.0 | 193.1 | 18.0 |
| 8 | 7.5 | 2.6 | 4.3 | 43.0 | 5.8 | - | 22,626 | ▲13.4 | - | - |
| 出所 | りゅうぎん総合研究所調べ | | | | 自販協 | 酒造組 | 西日本建設業保証 沖縄支店 | | 国土交通省 | |

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

| 暦年 | 新設住宅着工戸数 | | 建設 受注額 | セメント 出荷数量 | 生コン 出荷数量 | 鋼材 売上高 | 木材 売上高 | 入域観光客数 | | 観光施設 入場者数 |
|--------|----------|-------|--------------|--------------|-------------|-----------|---------------------|---------|----------------|--------------|
| | 戸 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 千人 | 前年比 | 前年比 |
| 2010 | 10,709 | ▲8.8 | ▲5.8 | ▲2.3 | ▲7.3 | ▲12.6 | 2.1 | 5,855.1 | 3.6 | ▲2.7 |
| 2011 | 11,828 | 10.4 | 13.5 | ▲2.5 | ▲4.6 | ▲3.9 | 8.6 | 5,415.5 | ▲7.5 | ▲5.4 |
| 2012 | 12,713 | 7.5 | 3.4 | ▲0.7 | 3.6 | ▲6.1 | ▲7.0 | 5,835.8 | 7.8 | 6.2 |
| 2012 7 | 1,344 | 45.6 | ▲53.0 | ▲0.2 | ▲9.1 | ▲4.0 | 7.9 | 550.4 | 10.0 | 8.1 |
| 8 | 1,215 | 14.5 | 86.4 | 5.9 | 1.3 | ▲4.8 | ▲10.4 | 607.2 | 2.4 | ▲0.9 |
| 9 | 1,168 | 29.3 | ▲16.1 | ▲14.1 | ▲15.6 | ▲18.5 | ▲14.5 | 507.3 | ▲2.1 | ▲7.3 |
| 10 | 1,223 | 19.9 | ▲0.9 | 10.4 | 13.1 | ▲17.7 | 7.6 | 519.7 | 0.8 | ▲2.7 |
| 11 | 1,184 | 11.7 | 0.1 | 13.0 | 23.2 | ▲16.1 | ▲1.0 | 483.1 | 9.6 | 8.7 |
| 12 | 961 | 4.5 | 19.6 | 9.3 | 6.4 | ▲7.4 | 0.8 | 463.4 | 3.7 | 0.7 |
| 2013 1 | 1,083 | 9.1 | ▲26.9 | 12.5 | 14.3 | 7.7 | 14.9 | 429.7 | 6.1 | 5.3 |
| 2 | 1,162 | 62.5 | 48.0 | 1.2 | ▲0.8 | 4.7 | ▲5.1 | 463.2 | 6.5 | 9.2 |
| 3 | 1,103 | 51.1 | 36.5 | ▲3.2 | 4.1 | 16.1 | 5.1 | 568.9 | 6.7 | 4.0 |
| 4 | 1,041 | ▲2.0 | 83.1 | 10.9 | 26.9 | 6.4 | 17.2 | 516.3 | 9.6 | 10.2 |
| 5 | 893 | ▲23.3 | ▲68.5 | 14.8 | 18.7 | 8.8 | 11.5 | 477.6 | 10.0 | 7.3 |
| 6 | 1,068 | 11.9 | 80.7 | 16.8 | 23.7 | 17.4 | 13.6 | 489.1 | 14.7 | 18.1 |
| 7 | 1,777 | 32.2 | 111.5 | 15.5 | 26.2 | 3.5 | 25.4 | 583.9 | 6.1 | 7.3 |
| 8 | - | - | ▲19.6 | 16.1 | 29.3 | 12.4 | 16.4 | 705.5 | 16.2 | 16.3 |
| 出所 | 国土交通省 | | りゅうぎん総合研究所調べ | | | | 県文化観光スポーツ部 観光政策課 | | りゅうぎん 総合研究所 | |

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

| 暦年 | ホテル稼働率 (実数) | | ホテル売上高 (前年比) | | ゴルフ場 入場者数 | 広告収入 | 入域観光客数 のうち外国客 | | 鉱工業生産指数 (季調値) | |
|--------|----------------|------|-----------------|------|--------------|------|------------------|-------|------------------|------|
| | 市内 | リゾート | 市内 | リゾート | 前年比 | 前年比 | 千人 | 前年比 | 2005年=100 | 前年比 |
| 2010 | 68.7 | 71.2 | ▲3.3 | ▲3.2 | ▲1.8 | 2.8 | 284.7 | 23.6 | 96.9 | ▲2.1 |
| 2011 | 64.8 | 67.7 | ▲7.4 | ▲6.2 | ▲0.8 | ▲3.2 | 280.0 | ▲1.7 | 93.8 | ▲3.2 |
| 2012 | 69.4 | 71.1 | 3.4 | 4.1 | ▲1.2 | 4.3 | 376.7 | 34.5 | 92.6 | ▲1.3 |
| 2012 7 | 65.0 | 79.0 | ▲0.2 | 0.9 | ▲8.3 | ▲1.2 | 67.9 | 87.1 | 92.9 | ▲1.4 |
| 8 | 75.2 | 83.1 | ▲3.5 | ▲3.1 | ▲14.8 | 3.3 | 45.1 | 34.2 | 96.5 | 6.3 |
| 9 | 71.5 | 83.0 | ▲6.7 | ▲5.6 | ▲6.8 | 1.8 | 32.5 | 1.2 | 92.9 | ▲2.3 |
| 10 | 67.4 | 76.6 | ▲6.6 | ▲0.2 | ▲4.2 | 0.6 | 31.5 | ▲22.8 | 94.8 | ▲1.3 |
| 11 | 74.6 | 66.0 | 9.5 | 3.3 | 6.4 | 4.2 | 14.3 | 2.9 | 100.4 | 3.9 |
| 12 | 65.6 | 58.2 | ▲1.2 | 3.2 | 2.6 | 14.7 | 17.1 | 20.4 | 91.9 | ▲2.2 |
| 2013 1 | 68.6 | 60.7 | 2.7 | 5.0 | 2.2 | 2.2 | 15.6 | ▲21.6 | 91.3 | 6.7 |
| 2 | 88.6 | 78.1 | 0.3 | 2.8 | 4.0 | 1.4 | 24.5 | 52.2 | 98.0 | 8.1 |
| 3 | 84.8 | 78.6 | 0.2 | 4.8 | 1.2 | 2.7 | 24.6 | 7.4 | 102.5 | 15.6 |
| 4 | 75.0 | 73.1 | 3.0 | 3.8 | ▲0.5 | ▲3.1 | 49.9 | 45.5 | 100.9 | 18.8 |
| 5 | 63.8 | 59.4 | 3.0 | ▲1.7 | ▲3.9 | ▲2.1 | 59.4 | 47.4 | 108.5 | 7.7 |
| 6 | 66.1 | 67.5 | 1.1 | 6.3 | 10.6 | ▲0.5 | 62.5 | 79.6 | 99.9 | 2.6 |
| 7 | 70.9 | 81.1 | ▲2.2 | 3.2 | 0.4 | 2.8 | 65.2 | ▲4.0 | - | - |
| 8 | 84.6 | 91.2 | 10.8 | 13.8 | 24.8 | - | 60.4 | 33.9 | - | - |
| 出所 | りゅうぎん総合研究所調べ | | | | | | 県文化観光スポーツ部 観光政策課 | | 県企画部統計課 | |

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

| 暦年 | 企業倒産件数 | 負債総額 | | 消費者物価指数 | 失業率 (季調値) | 就業者数 | 有効求人倍率 (季調値) | 新規 求人数 (県内) | 通関 輸出 | 通関 輸入 |
|--------|--------------|--------|---------|---------|--------------|-------|-----------------|-------------------|----------|----------|
| | 件 | 百万円 | 前年比 | 前年比 | % | 前年比 | 倍 | 前年比 | 百万円 | 百万円 |
| 2010 | 49 | 11,048 | ▲55.9 | ▲0.5 | 7.6 | 0.8 | 0.31 | 13.1 | 82,119 | 207,981 |
| 2011 | 82 | 17,374 | 57.3 | 0.5 | 7.1 | ▲0.5 | 0.29 | 8.3 | 57,538 | 269,730 |
| 2012 | 71 | 10,745 | ▲38.2 | 0.0 | 6.8 | 1.3 | 0.40 | 9.6 | 80,654 | 336,046 |
| 2012 7 | 6 | 1,630 | ▲73.0 | ▲0.6 | 5.9 | 4.7 | 0.41 | 11.9 | 6,712 | 18,709 |
| 8 | 5 | 405 | ▲39.6 | ▲0.8 | 6.1 | 4.2 | 0.42 | 19.6 | 4,995 | 16,915 |
| 9 | 8 | 578 | ▲84.2 | ▲0.6 | 6.6 | 1.1 | 0.41 | 0.9 | 4,534 | 58,666 |
| 10 | 5 | 428 | 50.2 | ▲0.6 | 6.0 | 2.3 | 0.42 | 8.5 | 2,978 | 7,339 |
| 11 | 5 | 244 | ▲42.3 | ▲0.2 | 6.0 | 2.9 | 0.42 | 18.9 | 5,070 | 22,624 |
| 12 | 7 | 1,648 | 43.9 | ▲0.4 | 6.9 | 2.5 | 0.42 | ▲4.7 | 17,204 | 25,589 |
| 2013 1 | 6 | 20,703 | 4,116.5 | ▲0.6 | 6.5 | 3.1 | 0.46 | 13.6 | 7,309 | 29,364 |
| 2 | 4 | 406 | 63.1 | ▲0.5 | 5.6 | 5.3 | 0.46 | 11.7 | 22,240 | 18,473 |
| 3 | 6 | 813 | ▲75.0 | ▲0.7 | 6.0 | 3.6 | 0.47 | 6.8 | 7,572 | 21,286 |
| 4 | 10 | 3,295 | 271.5 | ▲0.3 | 6.8 | 1.3 | 0.51 | 22.2 | 11,315 | 21,982 |
| 5 | 6 | 603 | ▲17.3 | ▲0.2 | 5.8 | 3.1 | 0.52 | 12.4 | 7,958 | 29,156 |
| 6 | 7 | 1,320 | 537.7 | 0.1 | 5.0 | 2.7 | 0.51 | 8.5 | 1,937 | 18,270 |
| 7 | 9 | 1,083 | ▲33.6 | 0.5 | 6.8 | ▲0.3 | 0.55 | 29.0 | 1,245 | 10,921 |
| 8 | 9 | 519 | 28.1 | - | - | - | - | - | 1,168 | 28,905 |
| 出所 | 東京商工リサーチ沖縄支店 | | 県企画部統計課 | | | 沖縄労働局 | | 沖縄地区税関 | | |

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

| 年度 | 銀行券 発行額 | 銀行券 還収額 | 銀行券 増減 (▲還収超) | 貸出金利 (地銀3行) | 手形交換高(金額は億円) | | | | 不渡実数 (金額) | 不渡 発生率 |
|--------|------------|------------|---------------------|----------------|--------------|-------|-------|-------|--------------|-----------|
| | 億円 | 億円 | 億円 | % | 千枚 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 百万円 | % |
| 2010FY | 3,401 | 4,479 | ▲1,052 | 2.403 | 305 | ▲6.1 | 4,627 | ▲5.4 | 530 | 0.115 |
| 2011FY | 2,930 | 3,991 | ▲1,061 | 2.336 | 288 | ▲5.7 | 4,466 | ▲3.5 | 444 | 0.100 |
| 2012FY | 2,993 | 4,016 | ▲1,024 | 2.223 | 274 | ▲4.9 | 4,323 | ▲3.2 | 424 | 0.098 |
| 2012 7 | 236 | 333 | ▲ 97 | 2.260 | 27 | 18.2 | 433 | 38.5 | 44 | 0.102 |
| 8 | 262 | 311 | ▲ 48 | 2.247 | 24 | ▲13.7 | 363 | ▲17.4 | 27 | 0.074 |
| 9 | 165 | 366 | ▲ 200 | 2.241 | 20 | ▲19.1 | 326 | ▲23.8 | 42 | 0.129 |
| 10 | 277 | 390 | ▲ 113 | 2.240 | 25 | 6.7 | 398 | 14.1 | 43 | 0.107 |
| 11 | 244 | 299 | ▲ 55 | 2.237 | 22 | ▲7.4 | 325 | 1.4 | 24 | 0.073 |
| 12 | 480 | 146 | 333 | 2.223 | 20 | ▲15.0 | 282 | ▲9.2 | 42 | 0.148 |
| 2013 1 | 124 | 571 | ▲ 446 | 2.212 | 23 | 2.6 | 364 | 0.6 | 25 | 0.069 |
| 2 | 223 | 287 | ▲ 64 | 2.201 | 21 | ▲9.3 | 322 | ▲6.0 | 22 | 0.069 |
| 3 | 253 | 316 | ▲ 62 | 2.156 | 20 | ▲7.6 | 351 | ▲8.8 | 26 | 0.075 |
| 4 | 266 | 302 | ▲ 35 | 2.152 | 25 | 9.7 | 463 | 18.7 | 132 | 0.286 |
| 5 | 208 | 456 | ▲ 246 | 2.140 | 24 | ▲13.2 | 392 | ▲12.4 | 71 | 0.182 |
| 6 | 256 | 268 | ▲ 11 | 2.128 | 21 | ▲6.3 | 306 | ▲5.3 | 46 | 0.149 |
| 7 | 231 | 376 | ▲ 144 | 2.117 | 26 | ▲2.6 | 430 | ▲0.6 | 33 | 0.076 |
| 8 | - | - | - | - | 20 | ▲15.7 | 308 | ▲15.1 | 37 | 0.119 |
| 出所 | 日本銀行那覇支店 | | | | 那覇手形交換所 | | | | | |

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

| 年度 | 地銀3行預金量 (信託勘定含む未残) | | 地銀3行融資量 (信託勘定含む未残) | | 県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない) | | 沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残) | | 沖縄県信用保証協会 債務残高 | |
|--------|-----------------------|-----|-----------------------|-----|---------------------------------|-------|---------------------------|------|-------------------|-------|
| | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 |
| 2010FY | 38,117 | 7.0 | 27,573 | 0.1 | 52,331 | 5.1 | 10,019 | ▲6.8 | 2,094 | ▲5.0 |
| 2011FY | 40,508 | 6.3 | 27,969 | 1.4 | 54,664 | 4.5 | 9,464 | ▲5.5 | 1,880 | ▲10.2 |
| 2012FY | 41,683 | 2.9 | 28,491 | 1.9 | 56,536 | 3.4 | 8,940 | ▲5.5 | 1,688 | ▲10.2 |
| 2012 7 | 40,308 | 2.3 | 27,022 | 1.9 | 55,954 | 2.9 | 9,161 | ▲6.1 | 1,749 | ▲11.2 |
| 8 | 40,134 | 1.8 | 27,163 | 2.4 | 55,445 | 2.5 | 9,148 | ▲5.8 | 1,738 | ▲11.1 |
| 9 | 40,487 | 0.8 | 27,575 | 1.6 | 55,450 | 2.0 | 9,000 | ▲7.0 | 1,746 | ▲10.6 |
| 10 | 40,014 | 0.7 | 27,171 | 2.0 | 54,628 | 2.2 | 8,943 | ▲7.2 | 1,735 | ▲11.0 |
| 11 | 40,550 | 2.4 | 27,234 | 2.3 | 55,602 | 2.9 | 9,155 | ▲4.7 | 1,725 | ▲10.6 |
| 12 | 40,445 | 2.2 | 27,522 | 2.8 | 55,696 | 3.5 | 9,053 | ▲4.8 | 1,727 | ▲10.5 |
| 2013 1 | 40,074 | 1.4 | 27,491 | 2.4 | 54,714 | 2.6 | 8,984 | ▲4.9 | 1,706 | ▲10.4 |
| 2 | 40,243 | 1.4 | 27,630 | 1.9 | 54,783 | 3.0 | 8,920 | ▲5.0 | 1,697 | ▲9.8 |
| 3 | 41,683 | 2.9 | 28,491 | 1.9 | 56,536 | 3.4 | 8,940 | ▲5.5 | 1,688 | ▲10.2 |
| 4 | 41,970 | 2.9 | 27,757 | 2.4 | 56,734 | 3.2 | 8,852 | ▲5.7 | 1,644 | ▲10.6 |
| 5 | 41,634 | 2.8 | 27,786 | 3.2 | 56,328 | 3.0 | 8,797 | ▲5.7 | 1,605 | ▲10.0 |
| 6 | 42,592 | 3.9 | 27,750 | 2.9 | 58,467 | 3.5 | 8,699 | ▲5.6 | 1,586 | ▲9.8 |
| 7 | 41,898 | 3.9 | 27,881 | 3.2 | 57,647 | P 3.0 | 8,643 | ▲5.6 | 1,582 | ▲9.5 |
| 8 | 42,156 | 5.0 | 27,980 | 3.0 | - | - | 8,578 | ▲6.2 | 1,575 | ▲9.4 |
| 出所 | 沖縄県銀行協会 | | 沖縄県銀行協会 | | 日本銀行那覇支店 | | 沖縄振興開発金融公庫 | | 沖縄県信用保証協会 | |

注)Pは速報値。